

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所東
 コード番号 9179 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 東京都
 氏名 出井 治 TEL (03) 3592 - 5822
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号：9107) 親会社における当社の株式保有比率：51.7 %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	12,851	-	526	-	384	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	24,155		1,180		920	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	130	-	4.42	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	478		16.22	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	29,608	9,883	33.4	334.73
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	30,238	9,882	32.7	334.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,348	606	954	2,030
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	531	6,044	4,363	2,239

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,100	700	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 47 銭

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要であると考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

各部門ともに、最近の燃料油価格の高騰により収支が圧迫されております。

顧客に対しては燃料油価格に見合った適性運賃の収受を確保できるよう理解を求めるとともに積極的な営業展開を図るべく新規貨物の確保にも努めたいと存じます。

近海不定期船関係では更なる輸送量増加を狙って長期契約貨物輸送の為に新造船投入に向けて計画であり、近海定期船関係では東マレーシアの現地企業との合弁会社「KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M)SDN BHD」を設立してサバ、サラワク航路の営業基盤の強化を目指してまいります。

内航部門では、前期より新設した苫小牧/日立航路に「新北王丸」が就航し、堅調に推移いたしておりますが、さらなる顧客の利便性を高める為には、二隻によるフェリー・サービス体制の確立が必要と判断し、新造 RORO 船を計画中であります。

フェリー部門では、本年10月より規制緩和の一環として需給調整、認可運賃の撤廃などによりフェリー業界はかつてない変動の年となることが予想されます。

八戸/苫小牧航路においては他航路から航路変更により当該航路に新規進出があり、また東京/苫小牧航路は他競合航路との熾烈な集荷競争により取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、両航路ともに顧客に対しきめ細かいサービスの提供により積極的な営業活動を展開する所存です。

本年5月1日付にて船舶の安全運航体制をなお一層拡充させるため、全社的規模に拡大した「安全運航推進委員会」を発足させると同時に「事故ゼロキャンペーン」を実施し成果を挙げております。今後とも全運航船舶のより一層の安全運航を図るべく努力いたします。

当社グループ会社の再編として、平成13年1月1日には子会社春徳汽船株式会社及び子会社株式会社ケイ・スリー・サービスの両社を合併させることにより船舶部門の合理化、スリム化を目指します。

2. 経営成績

(1) 当期の営業概況

当中間期のわが国経済は、政府の積極的な景気浮揚対策を背景とした公共投資の増加などによりやや改善の兆候が見られ、一部の民間設備投資も回復基調にありますが、全般的には盛り上りに乏しく個人消費の伸びも緩慢で、本格的な景気回復までには今しばらく時間を要する状況にあります。

当社は、こうした情勢に加え競合他社との競争が激化する一方、燃料油価格の高騰が重なり大幅な経費増加を余儀なくされましたが、グループ全社をあげて積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は 128 億 51 百万円、連結経常利益は 3 億 84 百万円、連結当期純利益は 1 億 30 百万円となりました。

中間期の配当金につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭の中間配当を実施いたします。また年間配当金は昨年同様 5 円を予定しております。

キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は 13 億 48 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は 6 億 6 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、当中間期は 9 億 54 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、平成 12 年 3 月期末残高より 2 億 8 百万円減少し 20 億 30 百万円となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、本年 6 月に 18,000DWT 型新鋭バツルを投入、配船の効率化が実り石炭輸送量は増加しました。近海船もアジア経済の回復に伴い南洋材原木など輸送量が増加した結果、収支は改善しました。

定期船部門では、往航の香港、海峡地航路並びにバンコク航路において、東南アジア諸国経済の回復により主要貨物である鋼材の荷動きが大幅に増加しましたが、復航のサバ、サラワク航路の主力貨物である木材製品は、日本の住宅着工数の伸び悩み傾向が続くなか、積極的な集荷活動を展開した結果、所期の目標輸送量を確保することができました。

近海部門全体の売上高は 47 億 9 百万円となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、国内鉄鋼需要及びセメント需要が微増にとどまり、内航市況の荷動きが活況に至らない状況のなか、石灰石専用船及び石炭専用船は引き続き安定した輸送量を確保することができました。一般船も積極的な営業活動に努めた結果、所期の目標を上回ることができました。

内航定航船部門では、まず昨年後半以降に就航した紙専用船が顧客である製紙会社の物流合理化の一貫に寄与し輸送量を伸ばすことができました。さらに昨年12月より新たに開設した日立ノ苫小牧航路を始め、各航路とも総力を挙げ、新規荷主の開拓及び取扱い貨物の拡大に努めた結果、概ね所期の目標を達成することができました。

内航部門全体の売上高は51億42百万円となりました。

「フェリー部門」

八戸ノ苫小牧航路では主要貨物の雑貨のうち、冷凍食品の大幅増加があり貨物輸送量は前年実績を上回ることができました。一方で旅客乗船実績は有珠山の影響による旅行控え、競合他航路の値引き攻勢の煽りを受け減少しました。

東京ノ苫小牧航路では宅配便の獲得は概ね目標輸送量を達成するとともに、建材、農産品、水産品等の輸送に積極的に取り組みこれらは大幅に増加しましたが、従来輸送していた紙製品などが専用船に移行したため、全体としては所期の目標を下回る結果となりました。

フェリー部門全体の売上高は29億36百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入が主なものでありますが、同部門全体の売上高は63百万円となりました。

(2) 当下半期の見通し

当下半期につきましては、上期の為替の円高傾向、燃料油価格の高騰を踏まえて厳しい経営環境を予想しており、下半期の円ノドル為替レートは1ドル=105円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり24,000円で想定しております。

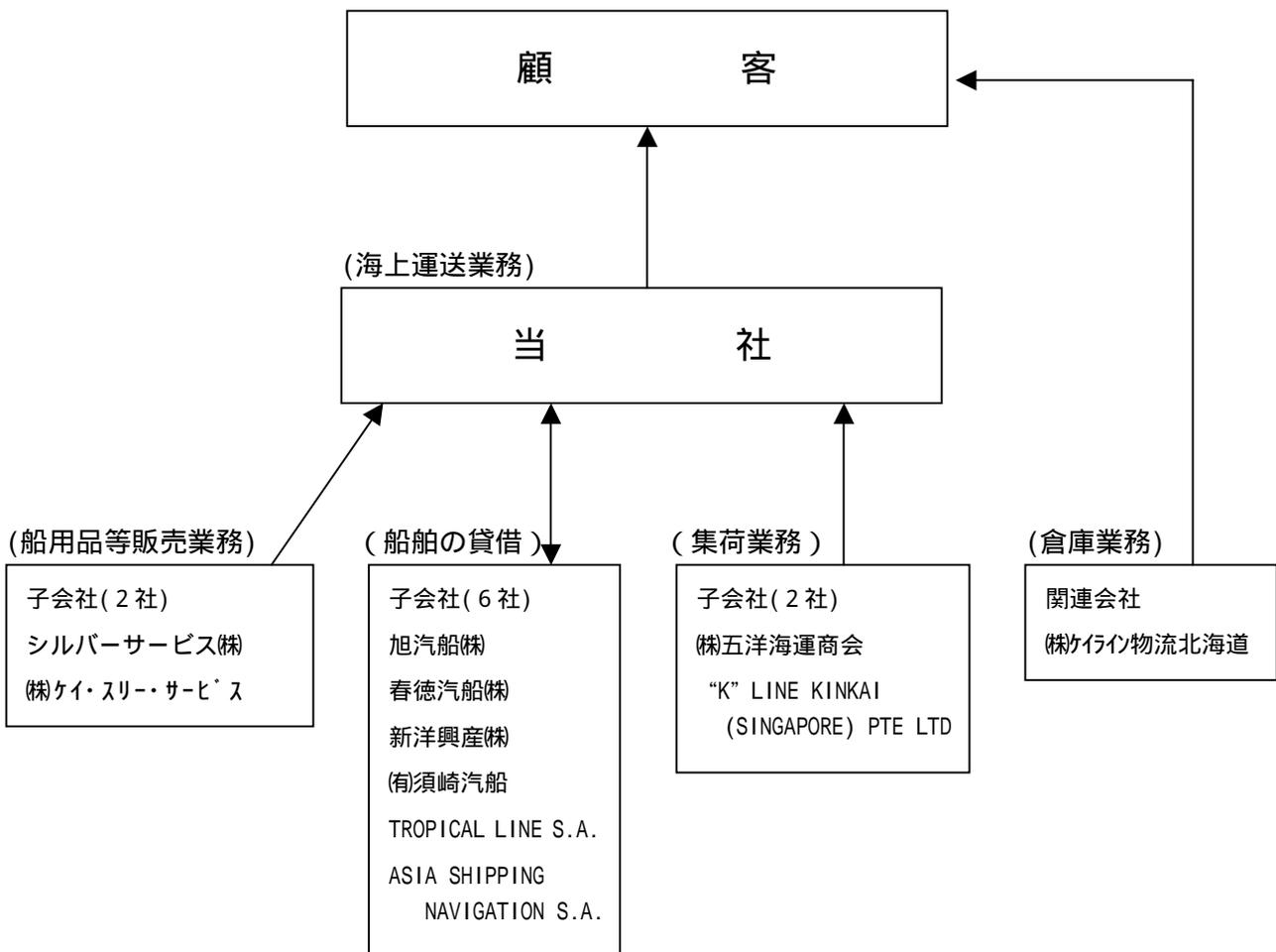
このような状況下、各部門ともに、営業収益は当上半期の業績を下回るものと見ておりますが、効率配船の徹底と船舶経費の節減を図ることにより営業利益はほぼ当上半期の業績を維持できるものと予想しております。

なお通期の連結業績見通しにつきましては、売上高251億円、経常利益7億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社10社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金	1,153,345		1,171,970	
受取手形・営業未収金	3,976,112		3,595,473	
有価証券	948,980		1,854,108	
たな卸資産	330,859		277,979	
未収法人税等	-		166,744	
その他流動資産	735,801		863,457	
貸倒引当金	12,597		92,210	
合 計	7,132,500	24.1	7,837,523	25.9
固定資産				
船 舶	16,658,575		17,663,875	
土 地	1,769,300		1,769,300	
その他有形固定資産	1,704,833		1,157,786	
無形固定資産	84,859		93,472	
投資その他の資産	2,418,133		1,712,839	
貸倒引当金	159,611		-	
合 計	22,476,091	75.9	22,397,274	74.1
為替換算調整勘定	-	0.0	3,382	0.0
資 産 合 計	29,608,591	100.0	30,238,180	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形・営業未払金	1,981,923		1,787,143	
短期借入金	2,346,798		3,180,348	
未払法人税等	149,960		-	
賞与引当金	212,000		227,814	
その他流動負債	702,113		702,280	
合 計	5,392,795	18.2	5,897,586	19.5
固定負債				
長期借入金	12,496,794		12,543,993	
退職給与引当金	-		678,512	
退職給付引当金	601,697		-	
役員退職慰労引当金	547,466		568,410	
特別修繕引当金	224,872		230,195	
その他固定負債	401,298		401,298	
合 計	14,272,129	48.2	14,422,409	47.7
負債合計	19,664,925	66.4	20,319,995	67.2
少数株主持分	60,655	0.2	35,832	0.1
(資本の部)				
資 本 金	2,368,650	8.0	2,368,650	7.9
資 本 準 備 金	1,245,615	4.2	1,245,615	4.1
連 結 剰 余 金	6,272,297	21.2	6,268,086	20.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,551	0.0	-	0.0
資 本 合 計	9,883,011	33.4	9,882,351	32.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,608,591	100.0	30,238,180	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	12,851,709	100.0	24,155,098	100.0
売 上 原 価	10,724,721	83.4	19,815,403	82.0
売 上 総 利 益	2,126,987	16.6	4,339,695	18.0
一 般 管 理 費	1,600,173	12.5	3,159,119	13.1
営 業 利 益	526,813	4.1	1,180,575	4.9
営 業 外 収 益	56,879	0.4	103,420	0.4
受 取 利 息	18,604		25,248	
そ の 他 営 業 外 収 益	38,275		78,172	
営 業 外 費 用	198,727	1.5	363,821	1.5
支 払 利 息	182,659		311,281	
そ の 他 営 業 外 費 用	16,068		52,540	
経 常 利 益	384,965	3.0	920,175	3.8
特 別 利 益	113,577	0.9	159,950	0.7
特 別 損 失	195,678	1.5	307,267	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	302,864	2.4	772,857	3.2
法人税、住民税及び事業税	156,018	1.2	137,887	0.5
法人税等調整額	-	-	167,451	0.7
少数株主損益(減算)	16,464	0.2	11,466	0.0
中間(当期)純利益	130,380	1.0	478,985	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	6,259,729	5,686,621
過年度税効果調整額		290,922
計	6,259,729	5,977,543
連結剰余金増加高		
連結子会社持分変動に伴う 剰余金増加高	-	3,183
連結剰余金減少高		
配 当 金	73,812	147,625
役 員 賞 与	44,000	44,000
計	117,812	191,625
中間(当期)純利益	130,380	478,985
連結剰余金中間期末(期末)残高	6,272,297	6,268,086

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	302,864	772,857
減価償却費	1,092,984	1,992,351
投資有価証券評価損	-	79,999
投資資産評価損	104,737	-
貸倒引当金の増加額	79,998	65,511
賞与引当金の減少額	15,814	14,522
退職給付引当金の減少額	97,758	93,963
特別修繕引当金の減少額	5,322	12,512
受取利息及び受取配当金	26,414	32,934
支払利息	182,659	311,281
為替差益()又は為替差損	3,484	36,796
有価証券売却損	-	40,387
有形固定資産売却益	-	56,140
有形固定資産売却損	-	53,016
売上債権の増加額	408,227	558,270
たな卸資産の増加額	52,879	130,060
未収消費税の減少額又は増加額()	127,370	127,370
仕入債務の増加額	159,804	59,628
前受金の減少額()又は増加額	120,648	35,268
未払消費税の増加額又は減少額()	144,506	228,085
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他	37,656	93,826
小 計	1,458,032	2,055,411
利息及び配当金の受取額	26,451	25,147
利息の支払額	167,430	320,257
法人税等の還付額又は支払額()	160,686	1,228,445
債務保証履行による支出	129,041	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,698	531,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	74,009
有価証券の売却による収入	10,000	67,139
投資有価証券の取得による支出	28,989	-
投資有価証券の売却による収入	119,985	-
有形固定資産の取得による支出	627,999	6,666,066
有形固定資産の売却による収入	4,820	719,897
無形固定資産の取得による支出	9,264	38,139
貸付けによる支出	70,000	124,000
貸付金の回収による収入	10,938	72,048
その他	15,926	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,437	6,044,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,050,000	180,000
長期借入れによる収入	759,000	6,135,460
長期借入金の返済による支出	589,749	1,442,822
配当金の支払額	73,634	148,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,383	4,363,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,361	38,172
現金及び現金同等物の減少額	208,761	1,186,528
現金及び現金同等物期首残高	2,239,133	3,425,662
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,030,372	2,239,133

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、(株)ケイ・スリー・サービス、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は(株)ケイライン物流北海道1社で、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、旭汽船(株)、(株)ケイ・スリー・サービス、新洋興産(株)、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.及びASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 : 先入先出法に基づく原価法

有価証券 : a. 満期保有目的債券.....償却原価法
b. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
c. その他有価証券.....移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに充てるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(主な注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,075,175 千円
2. 特別利益の主な内訳	
解撤等交付金	113,577 千円
3. 特別損失の主な内訳	
投資資産評価損	104,737 千円
貸倒引当金繰入額	90,941 千円

4. リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,061 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,546</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,514</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1,514 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,514</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,010 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">133,349</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,590</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">12,712 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,627</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,745 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	18,061 千円	減価償却累計額相当額	16,546	中間期末残高相当額	1,514	1 年 以 内	1,514 千円	1 年 超	0	合 計	1,514	支払リース料	3,010 千円	減価償却費相当額	3,010	機械装置及び運搬具		取 得 価 額	140,940 千円	減 価 償 却 累 計 額	133,349	中 間 期 末 残 高	7,590	1 年 以 内	12,712 千円	1 年 超	21,915	合 計	34,627	受取リース料	11,745 千円	減価償却費	2,197	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,061 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,536</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,525</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4,525 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,525</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,020 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,020</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">131,152</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,787</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,372</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,619</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	18,061 千円	減価償却累計額相当額	13,536	期 末 残 高 相 当 額	4,525	1 年 以 内	4,525 千円	1 年 超	0	合 計	4,525	支払リース料	6,020 千円	減価償却費相当額	6,020	機械装置及び運搬具		取 得 価 額	140,940 千円	減 価 償 却 累 計 額	131,152	期 末 残 高	9,787	1 年 以 内	18,307 千円	1 年 超	28,065	合 計	46,372	受取リース料	22,320 千円	減価償却費	6,619
機械装置及び運搬具																																																																									
取得価額相当額	18,061 千円																																																																								
減価償却累計額相当額	16,546																																																																								
中間期末残高相当額	1,514																																																																								
1 年 以 内	1,514 千円																																																																								
1 年 超	0																																																																								
合 計	1,514																																																																								
支払リース料	3,010 千円																																																																								
減価償却費相当額	3,010																																																																								
機械装置及び運搬具																																																																									
取 得 価 額	140,940 千円																																																																								
減 価 償 却 累 計 額	133,349																																																																								
中 間 期 末 残 高	7,590																																																																								
1 年 以 内	12,712 千円																																																																								
1 年 超	21,915																																																																								
合 計	34,627																																																																								
受取リース料	11,745 千円																																																																								
減価償却費	2,197																																																																								
機械装置及び運搬具																																																																									
取得価額相当額	18,061 千円																																																																								
減価償却累計額相当額	13,536																																																																								
期 末 残 高 相 当 額	4,525																																																																								
1 年 以 内	4,525 千円																																																																								
1 年 超	0																																																																								
合 計	4,525																																																																								
支払リース料	6,020 千円																																																																								
減価償却費相当額	6,020																																																																								
機械装置及び運搬具																																																																									
取 得 価 額	140,940 千円																																																																								
減 価 償 却 累 計 額	131,152																																																																								
期 末 残 高	9,787																																																																								
1 年 以 内	18,307 千円																																																																								
1 年 超	28,065																																																																								
合 計	46,372																																																																								
受取リース料	22,320 千円																																																																								
減価償却費	6,619																																																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,047,516	798,079	861,256	4,706,852
連結売上高				12,851,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	6.2	6.7	36.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,999,597	1,403,688	1,541,938	8,945,225
連結売上高				24,155,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	5.8	6.4	37.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	69,957	69,982	24
合 計	69,957	69,982	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	771,109千円
時価	679,158千円
その他有価証券評価差額金相当額	54,342千円
繰延税金資産相当額	37,607千円

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く） （単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) その他の有価証券	
MMF等	877,027
非上場株式	167,701

前連結会計期間（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等 （単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	703,034	642,030	61,003
債 券	10,000	10,171	171
そ の 他	-	-	-
小 計	713,034	652,201	60,832
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	122	165	42
債 券	-	-	-
そ の 他	50,000	70,395	20,395
小 計	50,122	70,560	20,437
合 計	763,156	722,761	40,395

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主として東京証券取引所の最終価格

非 上 場 債 券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産：割引金融債	51,910千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	22,000千円
マネー・マネージメント・ファンド	1,067,163千円
固定資産：店頭売買有価証券を除く非上場株式	277,901千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	1,825,422	1,320,354	17,072	17,072
合 計		-	-	-	-	1,825,422	1,320,354	17,072	17,072

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金利自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 当中間連結会計期間の金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 出井 治

TEL (03) 3592 - 5822

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	12,769	5.8	479	41.4	377	43.4
11年 9月中間期	12,073	1.1	818	45.2	666	39.7
12年 3月期	24,066		1,163		912	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	83	74.1	2.84
11年 9月中間期	324	29.8	10.98
12年 3月期	464		15.72

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 29,525,000 株 11年 9月中間期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2.50	-
11年 9月中間期	2.50	-
12年 3月期	-	5.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	25,133	9,825	39.1	332.80
11年 9月中間期	27,097	9,793	36.1	331.71
12年 3月期	26,298	9,859	37.5	333.95

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 29,525,000 株 11年 9月中間期 29,525,000 株 12年 3月期 29,525,000 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	25,000	750	230	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 79 銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(12年9月)		前期(12年3月)		比較増減()	前中間期(11年9月)	
	(a)		(b)		(a)-(b)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	676,975		798,557		121,581	1,121,080	
受取手形	365,154		270,031		95,123	651,702	
海運業未収金	3,592,320		3,300,167		292,153	2,356,880	
有価証券	897,282		1,793,514		896,232	1,921,565	
貯蔵品	319,055		273,074		45,981	205,682	
その他流動資産	788,460		1,084,686		296,226	1,090,397	
貸倒引当金	12,800		93,150		80,350	23,148	
合 計	6,626,450	26.4	7,426,882	28.2	800,432	7,324,161	27.0
固定資産							
船 舶	12,903,718		13,749,160		845,442	14,683,819	
建 物	830,393		849,111		18,718	876,751	
土 地	1,755,585		1,755,585		-	1,755,585	
その他有形固定資産	153,748		160,557		6,809	167,452	
無形固定資産	84,237		92,850		8,613	100,828	
投資その他の資産	2,938,709		2,264,588		674,121	2,189,100	
貸倒引当金	159,611		-		159,611	-	
合 計	18,506,780	73.6	18,871,854	71.8	365,073	19,773,538	73.0
資 産 合 計	25,133,231	100.0	26,298,737	100.0	1,165,506	27,097,699	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	1,902,568		1,732,830		169,738	1,751,076	
短期借入金	2,097,210		2,910,360		813,150	2,965,210	
未払法人税等	90,951		-		90,951	451,148	
賞与引当金	199,159		212,632		13,473	206,835	
その他流動負債	669,717		676,584		6,866	862,853	
合 計	4,959,607	19.7	5,532,407	21.0	572,799	6,237,123	23.0
固定負債							
長期借入金	8,636,975		9,094,580		457,605	9,615,685	
退職給与引当金	-		671,199		671,199	664,489	
退職給付引当金	593,863		-		593,863	-	
役員退職慰労引当金	547,466		568,410		20,943	520,151	
特別修繕引当金	196,245		199,131		2,886	194,103	
その他固定負債	373,129		373,129		-	72,388	
合 計	10,347,680	41.2	10,906,451	41.5	558,770	11,066,817	40.8
負 債 合 計	15,307,287	60.9	16,438,858	62.5	1,131,570	17,303,941	63.9

(単位：千円)

科 目	当中間期(12年9月)		前期(12年3月)		比較増減() (a)-(b) 金 額	前中間期(11年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資本の部)		%		%			%
資 本 金	2,368,650	24.1	2,368,650	24.0	-	2,368,650	24.1
資本準備金	1,245,615	12.7	1,245,615	12.6	-	1,245,615	12.7
利益準備金	294,322	3.	274,322	2.8	20,000	266,941	2.7
その他の剰余金							
任意積立金	5,606,628		4,390,355		1,216,272	4,540,355	
中間(当期)未処分利益	310,728		1,580,936		1,270,208	1,372,196	
合 計	5,917,356	60.1	5,971,292	60.5	53,935	5,912,551	60.3
資 本 合 計	9,825,943	99.8	9,859,879	99.8	33,935	9,793,757	99.8
負 債 ・ 資 本 合 計	9,841,251	100.0	9,876,318	100.0	35,067	9,811,061	100.0

主な貸借対照表注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,775,789 千円	8,903,178 千円	8,156,008 千円
2. 偶発債務			
保証債務	1,188,121	696,995	198,415
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	—	—	387,700

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間期 器具備品他	前 期 器具備品他	前中間期 器具備品他
取得価額相当額	199,329 千円	126,456 千円	235,597 千円
減価償却累計額相当額	112,567	92,899	167,515
中間期末(期末)残高相当額			
(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	<u>86,791</u>	<u>33,556</u>	<u>68,082</u>
(うち1年以内の金額)	(30,525)	(20,010)	(27,707)
支払リース料(減価償却費相当額)	25,359 千円	31,368 千円	18,548 千円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定している。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (12年4月～12年9月)		前中間期(b) (11年4月～11年9月)		比較増減() (a)-(b)	前 期 (11年4月～12年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
海 運 業 収 益	12,717,823	100.0	12,021,590	100.0	696,232	23,962,606	100.0
海 運 業 費 用	10,750,996	84.5	9,708,073	80.8	1,042,923	19,845,503	82.8
海 運 業 利 益	1,966,826	15.5	2,313,517	19.2	346,690	4,117,103	17.2
そ の 他 事 業 収 益	51,451	0.4	51,847	0.4	396	103,783	0.4
そ の 他 事 業 費 用	28,101	0.2	28,341	0.2	239	52,722	0.2
そ の 他 事 業 利 益	23,349	0.2	23,506	0.2	156	51,060	0.2
営 業 総 利 益	1,990,176	15.6	2,337,023	19.4	346,847	4,168,164	17.4
一 般 管 理 費	1,510,423	11.9	1,518,903	12.6	8,479	3,005,149	12.5
営 業 利 益	479,752	3.8	818,119	6.8	338,367	1,163,014	4.9
営 業 外 収 益	52,002	0.4	26,770	0.2	25,231	99,618	0.4
営 業 外 費 用	154,198	1.2	178,203	1.5	24,004	350,310	1.5
経 常 利 益	377,555	3.0	666,687	5.5	289,131	912,322	3.8
特 別 利 益	-	-	57,952	0.5	57,952	146,825	0.6
特 別 損 失	195,678	1.5	87,470	0.7	108,208	274,667	1.1
税引前中間(当期)純利益	181,876	1.4	637,168	5.3	455,291	784,480	3.3
法人税、住民税及び事業税	98,000	0.8	313,000	2.6	215,000	127,000	0.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	193,377	0.8
中間(当期)純利益	83,876	0.7	324,168	2.7	240,291	464,102	1.9
前期繰越利益	226,851	-	118,610	-	108,241	118,610	-
過年度税効果調整額	-	-	315,794	-	315,794	315,794	-
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩額	-	-	613,623	-	613,623	613,623	-
新造船建造積立金取崩額	-	-	-	-	-	150,000	-
中間配当額	-	-	-	-	-	73,812	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	-	-	7,381	-
中間(当期)未処分利益	310,728	-	1,372,196	-	1,061,468	1,580,936	-

(注)特別利益の主要項目

	当中間期	前中間期	前 期
特別修繕引当金取崩益	一千円	57,952 千円	90,685 千円
船舶売却益	-	-	56,140
特別損失の主要項目			
適格退職年金過去勤務費用	-	34,454	72,981
船舶売却損	-	53,016	53,016
投資有価証券評価損等	-	-	79,999
投資資産評価損	104,737	-	-
貸倒引当金繰入額	90,941	-	68,670

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 : 先入先出法に基づく原価法
- (2) 有価証券 : a. 満期保有目的の債券.....償却原価法
b. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
c. その他有価証券.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法(一部の船舶は定額法)
- (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに充てるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。